



# 第165期 報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

北海道瓦斯株式会社

## 目次

|                            |    |
|----------------------------|----|
| <b>事業報告</b>                |    |
| Ⅰ 企業集団の現況に関する事項            | 1  |
| Ⅱ 会社の現況に関する事項              | 11 |
| <b>連結計算書類</b>              |    |
| 連結貸借対照表                    | 19 |
| 連結損益計算書                    | 20 |
| 連結株主資本等変動計算書               | 21 |
| 連結注記表                      | 22 |
| <b>計算書類</b>                |    |
| 貸借対照表                      | 27 |
| 損益計算書                      | 28 |
| 株主資本等変動計算書                 | 29 |
| 個別注記表                      | 30 |
| <b>連結計算書類に係る会計監査人の監査報告</b> | 33 |
| <b>会計監査人の監査報告</b>          | 34 |
| <b>監査役会の監査報告</b>           | 35 |
| <b>トピックス</b>               | 36 |



## I 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善など一部に景気回復の兆しがみられたものの、雇用情勢や所得環境は本格的な回復には至らず、依然として厳しい状況で推移いたしました。加えて、東日本大震災の影響により景気の先行きは、より一層不透明な状況となっております。

このような状況下ではありますが、当社グループは、安全高度化計画の推進による保安の強化およびガスの販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組んでまいりました。連結売上高は、都市ガス事業売上の増加等の要因により、前連結会計年度に比べ5.1%増の72,500百万円となりました。

一方、費用の面につきましては、引き続き経営全般にわたる合理化、効率化に努めました結果、経常利益は前連結会計年度に比べ1.7%増の3,727百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ9.8%減の1,429百万円となりました。

以下、事業別の概要をご報告申し上げます。

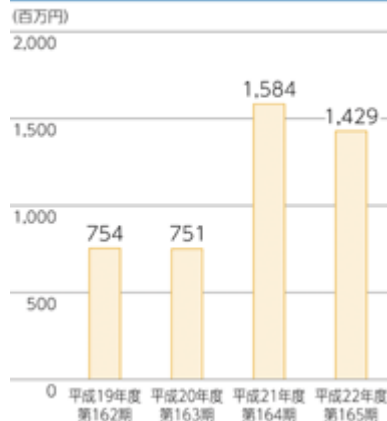
#### 連結売上高



#### 連結経常利益



#### 連結当期純利益



## 都市ガス事業

新設件数は、戸建住宅におけるガスセントラルヒーティングの獲得件数の増加等がありましたものの、住宅市況の低迷による分譲マンション獲得件数の減少等により、前連結会計年度に比べ926件減少し4,393件となりました。なお、撤去件数が新設件数を上回っていることにより、当連結会計年度末のお客さま件数は、前連結会計年度に比べ753件減の561,192件となりました。

ガス販売量は、家庭用につきましてはここ数年の営業成果による戸建ガスセントラルの普及や春先の気温が低めに推移した影響等により、前連結会計年度に比べ4.0%増の126百万㎡となりました。業務用につきましては商業用・工業用等の大口物件の獲得等により、同3.5%増の312百万㎡となり、他のガス事業者への卸供給を含めました合計は同3.9%増の443百万㎡となりました。

売上高は、主に販売量の増加により、同4.3%増の45,670百万円となりました。



ガス温水床暖房



新千歳空港国際線ターミナルビル

## ガス販売量



## ガス売上高



### LPG事業

売上高は、LPGの販売単価の上昇等により、前連結会計年度に比べ1.0%増の6,908百万円となりました。

### 受注工事業

売上高は、新設工事件数の減少等により、前連結会計年度に比べ8.8%減の6,635百万円となりました。

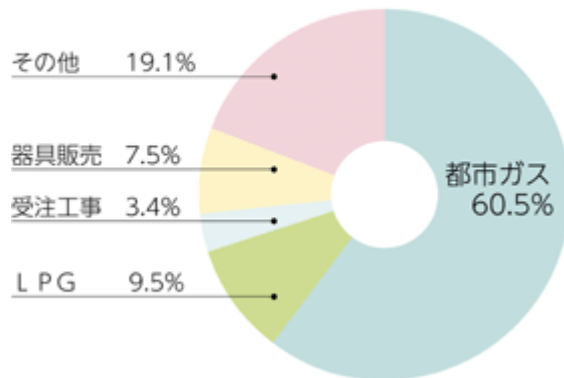
### 器具販売事業

売上高は、分譲マンションの獲得件数の減少等により、前連結会計年度に比べ15.0%減の5,450百万円となりました。

### その他の事業

売上高は、灯油の販売量の増加等により、前連結会計年度に比べ19.6%増の15,894百万円となりました。

連結売上高構成比



## 2. 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資総額（有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用、繰延資産を含む。）は、前連結会計年度に比べ1,049百万円増加し、14,008百万円となりました。なお、設備投資額の大半は当社が占めており、主な投資には石狩LNG（液化天然ガス）基地建設4,319百万円、導管6,190百万円等があります。

## 3. 資金調達の状況

当連結会計年度は、継続して進めております石狩LNG基地建設、経年導管入替等の設備投資に充当するため、コマーシャルペーパーや短期借入金により低金利のメリットを享受しつつ、固定金利の長期借入金を2,000百万円調達しております。

また手元資金を優先して利用いたしましたため、連結有利子負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,515百万円減少し61,500百万円となりました。

## 4. 対処すべき課題

当社グループは「2008中期経営計画～Progress2020～」に基づき、天然ガス転換作業の完遂、経年管対策等の安全高度化の推進、お客さまへのワンストップサービスを提供する「北ガスフレアスト」による家庭用営業の強化、石狩LNG基地建設工事の推進をはじめとする天然ガス供給基盤の整備等、クリーンエネルギー天然ガスの普及拡大に向けた諸施策を着実に進めてまいりました。

一方で、長引く景気の低迷や社会構造の変化、そしてエネルギー環境政策の動向などにより、事業環境は大きく変化しており、今後こうした変化に適切に対応し将来の成長をより確実なものとするために、平成23年度を初年度とした「新中期経営計画」を策定いたしました。

こうした中、本年3月11日、東日本大震災が発生し、国を挙げた復旧・復興に向けた取り組みが急務となっており、事業を取り巻く環境は一層不透明感を増しております。しかしながら、供給安定性・環境性に優れた天然ガスの重要性は益々高まるものと予想され、とりわけ石油依存度が高い北海道においては、天然ガスが果たす役割は非常に大きいと考えております。今後とも、経済・社会情勢の動向を見極めつつ、「新中期経営計画」に基づき、天然ガスの更なる普及拡大に向けた諸施策に積極的に取り組んでまいります。

### 【安全高度化に向けた取り組みの確実・迅速な推進】

経年管対策につきましては、北見・函館・千歳・小樽地区のねずみ鑄鉄管対策を完了し、全体進捗率は約94%となっております。今年度中に、札幌地区の対策を完了させ、全社のねずみ鑄鉄管対策の完了を目指します。

安全型消費機器・設備の普及につきましても昨年度末までに対策完了率80%を達成しており、平成24年度までの対策完了に向け、引き続き取り組みを進めてまいります。

また、地震等の非常災害発生時に、ガス導管網の被災状況把握と被災地区のガス供給停止を速やかに行うためのガバナ遠隔監視制御システムにつきましては、今年度末までに全システムの運用を開始する予定であります。引き続きお客さまの「安全・安心」の確保に取り組んでまいります。



ガバナ遠隔監視体制



### 【天然ガス普及拡大に向けた営業諸施策】

家庭用分野では、環境性・経済性に優れた「ガスマイホーム発電」の新製品として、家庭用燃料電池「エネファーム」と家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「コレモ」を市場導入いたします。「エコジョーズ」などの省エネ型給湯暖房システムと併せ、天然ガスの訴求力を高めるとともに、天然ガスセントラルヒーティングのシェアアップにつなげてまいります。また、昨年1月に設立した地域総合チャネル「北ガスフレアスト」と当社営業部門に立ち上げた専門組織が一体となって既築一戸建住宅のガス化営業を強化してまいります。

業務用分野におきましては、「涼厨」等のエコ厨房機器をご利用いただいているお客さまを対象とした新料金メニュー「eco厨」を設定し、中小飲食店を中心に営業強化を図っていくほか、重油から天然ガスへの燃料転換やコージェネレーションシステムをはじめとする省エネルギーシステムの導入、さらには空調機器の更新時期に合わせた提案営業を積極的に進めてまいります。

また、平成24年12月の石狩LNG基地の稼働を見据え、都市ガス導管網が整備されていない地域での大口需要をターゲットとしたLNGサテライト供給についても積極的な営業を展開してまいります。

### 【長期的な視点に立ったガス供給基盤の確立】

石狩LNG基地建設につきましては、平成24年12月の稼働を目指し順調に工事を進めております。昨年11月にはLNGタンクの屋根上げ工事が完了し、今年度は、引き続きLNGタンクの内外槽工事等や大型船受け入れ栈橋、気化装置等の付帯設備工事を予定しております。現在の苫小牧市勇払からのパイプラインによる天然ガス受け入れと併せ、供給源の多様化による供給セキュリティの向上を図り、長期にわたる安定供給体制を構築してまいります。



北ガスフレアストショールーム



自社ローリーによるLNGサテライト供給

**【グループ構造改革の推進】**

効率的な事業運営を実現するために、グループ内の業務機能を整理・統合することにより、天然ガスを中心とするエネルギー事業への経営資源集中を図ってまいります。グループ全体の業務改革を推進するための専任組織を新設し、さらに効率的で生産性の高い事業運営を実現してまいります。

なお、本年4月28日の当社取締役会において、基地会社「北海道LNG株式会社」の設立を決定いたしました。石狩LNG基地が北海道のエネルギー供給インフラとしての社会的意義を担い、広く活用されるよう、事業運営を行ってまいります。

当社グループは、常にお客さまの視点に立ち、天然ガスの普及拡大と先進的なエネルギーサービスを通じて、地域社会の発展に寄与するとともに、低炭素社会の実現に貢献することを目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、当社グループの取り組みに対するご理解を賜りますとともに、今後とも変わらぬご指導・ご高配を賜りますようお願い申し上げます。



建設中のLNGタンク



LNGタンカー



## 5. 財産および損益の状況

### (1) 企業集団の財産および損益の状況

| 区 分            | 平成19年度<br>第162期 | 平成20年度<br>第163期 | 平成21年度<br>第164期 | 平成22年度<br>第165期<br>当連結会計年度 |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------------------|
| 売上高 (百万円)      | 70,283          | 69,909          | 68,988          | 72,500                     |
| 経常利益 (百万円)     | 1,814           | 2,293           | 3,664           | 3,727                      |
| 当期純利益 (百万円)    | 754             | 751             | 1,584           | 1,429                      |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 10.85           | 10.81           | 22.81           | 20.59                      |
| 総資産 (百万円)      | 98,606          | 112,745         | 118,197         | 115,127                    |
| 純資産 (百万円)      | 27,984          | 30,626          | 32,081          | 32,991                     |

### (2) 当社の財産および損益の状況

| 区 分            | 平成19年度<br>第162期 | 平成20年度<br>第163期 | 平成21年度<br>第164期 | 平成22年度<br>第165期<br>当事業年度 |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------------------|
| 売上高 (百万円)      | 52,391          | 52,382          | 53,385          | 56,385                   |
| 経常利益 (百万円)     | 1,181           | 1,435           | 2,603           | 2,806                    |
| 当期純利益 (百万円)    | 478             | 271             | 955             | 952                      |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 6.88            | 3.91            | 13.75           | 13.73                    |
| 総資産 (百万円)      | 89,708          | 94,088          | 99,359          | 98,452                   |
| 純資産 (百万円)      | 23,395          | 22,587          | 23,393          | 23,760                   |

## 6. 重要な子会社の状況

| 会社名             | 資本金   | 当社の出資比率         | 主要な事業内容                |
|-----------------|-------|-----------------|------------------------|
| 北ガスジェネックス株式会社   | 80百万円 | 100.0%          | LPGガスの供給および販売、石油製品の販売等 |
| 北ガスサービス株式会社     | 46    | 100.0           | 検針、OA機器の販売、保険代理業等      |
| 株式会社KGプランニング    | 10    | 100.0<br>(30.0) | 照明機器等販売                |
| 北ガス建設株式会社       | 300   | 100.0           | ガス工事、エネルギー設備工事等        |
| 株式会社エナジーソリューション | 350   | 100.0           | 冷温熱・電力の供給および販売等        |
| 天然ガス自動車北海道株式会社  | 250   | 72.0            | 天然ガス自動車充填ガスの販売         |
| 株式会社北海道熱供給公社    | 3,025 | 50.9            | 冷温熱・電力の供給および販売         |

(注) 出資比率欄の( )内は当社の子会社が所有する出資比率を内数で示しております。

## 7. 主要な事業内容

| 事業区分 | 主要な事業内容   |
|------|---|
| 都市ガス | 都市ガスの製造・供給および販売   |
| LPG  | LPGガスの供給および販売   |
| 受注工事 | ガス工事、エネルギー設備工事等   |
| 器具販売 | ガス機器・ガス設備の販売および貸付け等   |
| その他  | 石油製品販売、LNG販売、不動産業、検針、OA機器の販売、保険代理業、照明機器等販売、天然ガス自動車充填ガスの販売、冷温熱・電力の供給および販売等 |

## 8. 主要な営業所および工場

### (1) 当社

| 名 称           | 所 在 地         |
|---------------|---------------|
| 本 社           | 札 幌 市 中 央 区   |
| 小 樽 支 店       | 小 樽 市 入 船     |
| 函 館 支 店       | 函 館 市 万 代 町   |
| 千 歳 支 店       | 千 歳 市 清 水 町   |
| 北 見 支 店       | 北 見 市         |
| 函 館 み な と 工 場 | 函 館 市 港 町     |
| 北 見 工 場       | 北 見 市 中 ノ 島 町 |

### (2) 子会社

| 名 称                           | 所 在 地       |
|-------------------------------|-------------|
| 北 ガ ス ジ ェ ネ ッ ク ス 株 式 会 社     | 札 幌 市 東 区   |
| 北 ガ ス サ ー ビ ス 株 式 会 社         | 札 幌 市 中 央 区 |
| 株 式 会 社 K G プ ラ ン ニ ン グ       | 東 京 都 港 区   |
| 北 ガ ス 建 設 株 式 会 社             | 札 幌 市 白 石 区 |
| 株 式 会 社 エ ナ ジ ー ソ リ ュ ー シ ョ ン | 札 幌 市 中 央 区 |
| 天 然 ガ ス 自 動 車 北 海 道 株 式 会 社   | 札 幌 市 厚 別 区 |
| 株 式 会 社 北 海 道 熱 供 給 公 社       | 札 幌 市 東 区   |

## 9. 使用人の状況

### (1) 企業集団の使用人の状況

| 事業区分   | 使用人数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|--------|-------------|
| 都市ガス   | 569名   | -11名        |
| LPG    | 89名    | +4名         |
| 受注工事   | 112名   | +4名         |
| 器具販売   | 26名    | ±0名         |
| その他の   | 169名   | +19名        |
| 全社（共通） | 56名    | +6名         |
| 合計     | 1,021名 | +22名        |

- (注) 1. 上記は常勤の従業員数について記載しております。  
2. 上記のほかに臨時従業員463名がおります。

### (2) 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 666名 | +2名       | 40.5歳 | 18.0年  |

- (注) 1. 上記は常勤の従業員数について記載しております。  
2. 上記のほかに臨時従業員214名がおります。

## 10. 主要な借入先

| 借入先            | 借入額                  |
|----------------|----------------------|
| 株式会社北洋銀行       | 6,754 <sup>百万円</sup> |
| 株式会社日本政策投資銀行   | 6,230                |
| 株式会社北海道銀行      | 5,030                |
| 株式会社みずほ銀行      | 3,613                |
| 北海道信用農業協同組合連合会 | 3,124                |

## II 会社の現況に関する事項

### 1. 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 160,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 69,869,637株 (自己株式483,881株を含む)  
 (3) 株主数 6,502名  
 (4) 大株主 (上位10名)

| 株 主 名   | 持 株 数               | 持 株 比 率 |
|---|---------------------|---------|
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社                               | 5,310 <sup>千株</sup> | 7.65%   |
| 第 一 生 命 保 険 株 式 会 社                               | 5,000               | 7.20    |
| 東 京 瓦 斯 株 式 会 社                                   | 4,274               | 6.16    |
| 株 式 会 社 北 洋 銀 行                                   | 3,427               | 4.93    |
| 株 式 会 社 北 海 道 銀 行                                 | 2,788               | 4.01    |
| みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口<br>再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社 | 2,629               | 3.78    |
| 札 幌 市   | 2,244               | 3.23    |
| 北 海 道 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会                       | 2,000               | 2.88    |
| 明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社                           | 1,450               | 2.08    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)                        | 1,326               | 1.91    |

- (注) 1. 株主名および持株数は、株主名簿に基づき記載しております。  
 2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しております。



## 2. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の氏名等（平成23年3月31日現在）

| 地 位           | 氏 名     | 担 当  | 重要な兼職の状況                    |
|---------------|---------|--|-----------------------------|
| 取 締 役 会 長     | 草 野 成 郎 |  |                             |
| 代 表 取 締 役 社 長 | 大 槻 博   | 社長執行役員<br>営業本部長  |                             |
| 代 表 取 締 役     | 花 坂 耕 治 | 副社長執行役員<br>社長補佐、業務高度化推進部・総務部・人事<br>部・コンプライアンス推進室、リスク管理<br>担当 |                             |
| 代 表 取 締 役     | 岡 崎 哲 哉 | 副社長執行役員<br>社長補佐、資材部・経理部・企画部・原料<br>企画室担当                      |                             |
| 取 締 役         | 丸 子 彰   | 常務執行役員<br>生産本部長<br>技術開発研究所担当                                 |                             |
| 取 締 役         | 杉 岡 正 三 | 常務執行役員<br>営業副本部長<br>お客さま部長                                   |                             |
| 取 締 役         | 細 田 英 生 | 常務執行役員<br>供給保安本部長  |                             |
| 社 外 取 締 役     | 野 田 雅 生 |  | 野田総合法律事務所<br>第一室代表弁護士       |
| 社 外 取 締 役     | 中 上 英 俊 |  | 株式会社住環境計画研究所<br>代表取締役所長     |
| 監 査 役（常勤）     | 須 藤 哲 夫 |  |                             |
| 社外監査役（常勤）     | 緒 形 秀 樹 |  |                             |
| 社 外 監 査 役     | 田 中 賢 龍 |  |                             |
| 社 外 監 査 役     | 野 島 誠   |  | 北海道旅客鉄道株式会社<br>常務取締役総合企画本部長 |

- (注) 1. 平成22年6月29日開催の第164回定時株主総会最終の時をもって、任期満了により取締役の佐々木正丞氏および吉留康夫氏は退任し、中上英俊氏が新たに取締役に選任され就任いたしました。
2. 平成22年6月29日開催の第164回定時株主総会最終の時をもって、任期満了により監査役の河村耕作氏は退任いたしました。また、辞任により監査役の越前谷正俊氏は退任し、その補欠として野島誠氏が新たに監査役に選任され就任いたしました。
3. 野田雅生氏は野田総合法律事務所の第一室代表弁護士であり、当社は同事務所との間に法律顧問契約に基づく法律相談業務の委託の取引関係があります。また、その他の社外役員の兼職先と当社との間に特別の関係はありません。
4. 田中賢龍氏は当社子会社である株式会社エナジーソリューション代表取締役の三親等以内の親族であります。

## (2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

取締役 11名 224百万円 (うち社外取締役 3名 18百万円)

監査役 6名 58百万円 (うち社外監査役 4名 37百万円)

(注) 上記の人数および金額には、平成22年6月29日開催の第164回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役2名を含んでおります。

## (3) 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額につきましては、平成18年6月29日開催の第160回定時株主総会において、取締役は年額3億円以内、監査役は年額1億円以内と決議しております。

各取締役および監査役の報酬額は、取締役ににつきましては取締役会の決議により決定し、監査役につきましては監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬につきましては、社外取締役を除き、報酬の一部を業績連動とする賞与制度を導入し、報酬等の額の範囲内で総額を決定しております。

## (4) 社外役員に関する事項

### ① 当事業年度における主な活動状況

社外取締役野田雅生氏は、当事業年度開催の取締役会12回すべてに出席し、企業法務の専門家としての豊富な経験や事業運営リスクに関する高い見識から客観的な発言を行っております。

社外取締役中上英俊氏は、当事業年度中、就任後に開催された取締役会10回すべてに出席し、エネルギー・環境分野に関する専門的な知見と豊富な経験から企業経営全般に関して幅広く客観的な発言を行っております。

社外監査役緒形秀樹氏は、当事業年度開催の取締役会12回すべてに、また、監査役会13回すべてに出席し、金融業務で培われた財務リスクに関する高い見識から適宜客観的な発言を行っております。

社外監査役田中賢龍氏は、当事業年度開催の取締役会12回すべてに、また、監査役会13回すべてに出席し、地域社会・経済に関する高い見識から適宜客観的な発言を行っております。

社外監査役野島誠氏は、当事業年度中、就任後に開催された取締役会10回すべてに、また、監査役会10回のうち9回に出席し、経営企画および財務業務に関する高い見識から適宜客観的な発言を行っております。

### ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役全員および社外監査役全員と会社法第427条第1項に規定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額または、1,000万円のいずれか高い額となります。

(ご参考) 当社では、取締役会の意思決定・監督機能を強化し、併せて業務執行機能の強化と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入しており、平成23年4月1日現在の執行役員体制は次のとおりであります。

|         |         |      |         |
|---------|---------|------|---------|
| 社長執行役員  | 大 槻 博   | 執行役員 | 佐 藤 和 夫 |
| 副社長執行役員 | 花 坂 耕 治 | 執行役員 | 三 谷 淳   |
| 副社長執行役員 | 岡 崎 哲 哉 | 執行役員 | 西 清 之 治 |
| 常務執行役員  | 丸 子 彰   | 執行役員 | 神 秀 治   |
| 常務執行役員  | 杉 岡 正 三 | 執行役員 | 堤 信 之   |
| 常務執行役員  | 細 田 英 生 | 執行役員 | 近 藤 清 隆 |
| 常務執行役員  | 稲 見 雅 寿 | 執行役員 | 土 谷 浩 昭 |

### 3. 会計監査人の状況

#### (1) 会計監査人の名称

仰星監査法人

#### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

##### ① 当社の会計監査人としての報酬等の額

41百万円

##### ② 当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

45百万円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額はこれらの合計額を記載しております。

#### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務を非監査業務として委託し対価を支払っております。

#### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の規模、体制等を総合的に勘案して、適正な会計監査が期待できることを会計監査人の選考基準としております。当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合のほか、前記の選考基準に照らし、適正な会計監査が期待できないと判断される場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に上程する方針です。

#### 4. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

上記の体制の整備について、取締役会において決議した内容は次のとおりであります。

##### (1) 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役および従業員は、反社会的な勢力に屈せず毅然とした対応をとることを含め、当社の定める倫理方針・倫理行動指針を遵守し、誠実かつ公正な事業運営を行う。
- ② 取締役会は、取締役会規則を定め、重要事項の意思決定を行うとともに、取締役および執行役員の職務執行を監督する。
- ③ 取締役会は、社外取締役、社外監査役の招聘により、経営の客観性・透明性を確保する。
- ④ 取締役は、財務報告にかかわる信頼性を確保するため、法令等に従い財務報告にかかわる内部統制の運用、評価を行う体制を整備する。
- ⑤ 監査役は、取締役の職務執行に関して、監査役会で定める監査役監査基準に基づき、監査を行う。
- ⑥ 会計監査人は、会計に関する取締役の職務執行に関して、企業会計審議会で定める監査基準に基づき、監査を行う。
- ⑦ 執行部門から独立した監査室を設置し、内部監査規程に従って業務、会計、情報システム等にかかわる諸状況の監査を行う。
- ⑧ コンプライアンスの取組みを効果的に推進するための倫理委員会を設置し、コンプライアンス推進室が運営事務を担当する。
- ⑨ コンプライアンスに関して、従業員等からの「相談・通報窓口」を設置し、実効性を確保する。

##### (2) 取締役の職務の執行にかかわる情報の保存および管理に関する体制

- ① 取締役の職務の執行にかかわる情報については、取締役会規則、稟議規程等に従って議事録、稟議書その他定められた文書を作成し、また、文書管理規程等に基づいて、定められた期間これを保存するなど適切に管理する。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 取締役会は、当社グループ事業運営における様々なリスクに対して適切なリスクマネジメントを行っていくため、リスク管理規程を制定し、全社リスク管理体制を整備する。また、リスク管理担当執行役員を設置し全社リスク管理の効果的な推進を図る。
- ② 災害等のリスクへの措置については、保安規程、防災業務規程等に従い所定の体制を整備し、迅速かつ適切な対応を図る。
- ③ 業務遂行に伴うリスクのうち、コンプライアンスに関するものは倫理管理規程等に従い、情報セキュリティに関するものは情報管理規程等に従うことで、迅速かつ適切な対応を図る。
- ④ その他の損失リスクについては、必要に応じてリスクヘッジに関するマニュアル等を整備し、当該リスクの軽減等に取り組む。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会の意思決定・監督機能の充実を図るとともに、執行役員制度を導入し、業務執行機能を強化する。
- ② 取締役および執行役員の職務を効率的に行うために、職制、業務分掌規程、職責権限規程等の社内規程を整備する。

### (5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① グループ会社に関する重要な事項は、当社の取締役会において決議する。
- ② グループ会社全体の健全な発展を図るため、当社と重要な子会社で構成するグループ経営会議を定期的に開催する。
- ③ 当社の企画部が、統括管理部門として、関係会社管理規程に則り、関係会社の管理と指導を行う。また、当社の監査室が内部監査規程、関係会社管理規程に則り、関係会社の内部監査を行う。
- ④ 当社の監査役、会計監査人は、法令の定めに基づき、定期的に重要な子会社の調査を行う。
- ⑤ グループ倫理委員会を設置してグループコンプライアンス方針等を定めるとともに、各グループ会社の倫理管理規程にグループ共通の管理項目を設け、グループ一体としての統制を図る。また、随時、当社の倫理委員会にグループ各社の倫理委員会代表者を招集し、遂行状況の報告や意見を聴取する。



**(6) 監査役の職務を補助すべき従業員に関する事項および当該従業員の取締役からの独立性に関する事項**

- ① 監査役の職務執行および監査役会を補助すべき従業員として、専従スタッフを選任する。
- ② 専従スタッフは、監査役の指揮命令に従って職務を遂行する。
- ③ 専従スタッフの人事管理に関する事項については、監査役の同意を得る。

**(7) 取締役および従業員が監査役に報告をするための体制ならびにその他の監査役への報告に関する体制**

- ① 監査役は、職務執行に必要な事項に関して、随時、取締役および従業員に対して報告を求めることができる。
- ② 監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、重要な決定や報告の把握ができ、また、各議事録、稟議書等の重要な書類を閲覧できる。
- ③ 取締役は、職務執行に関し重大な法令・定款違反および不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす事実を知ったときは、これを直ちに監査役会に報告する。

**(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 取締役会は、監査役が会計監査人、関係会社監査役および内部監査部門等と連携し、監査役の監査が実効的に行われることを確保する。

## 5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、安全高度化への取り組みを前提に、一体となって営業力を強化し、収益の拡大を図るとともに、業務効率化とコストダウンを進めながらフリーキャッシュフローの獲得に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

剰余金の配当等につきましては、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針といたします。そのため、1株につき年間配当6円の配当額水準を確保し、連結配当性向につきましては30%を下回らないことを当面の基準といたします。そのうえで、企業体質および競争力の強化ならびに事業展開に必要な設備投資等のための内部留保と併せまして、株主のみなさまへの適切な利益還元に努めてまいります。

このような方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては、昨年11月5日開催の取締役会決議に基づき1株につき金3.5円の間配当を実施するとともに、期末配当につきましては、当事業年度の業績および今後の事業展開等を総合的に勘案し、本年5月27日開催の取締役会において1株につき金3.5円と決定させていただきました。これにより、当事業年度における剰余金の年間配当につきましては、中間配当を含め前事業年度と同額の、1株につき金7円となります。

なお、第162回定時株主総会の決議により、剰余金の配当等の決定機関を取締役会とする旨ならびに中間配当等の基準日を定款に定めております。

---

本事業報告に記載の金額および株式に関する事項等につきましては、記載した数値未満の端数がある場合、原則としてこれを切り捨てております。



## 連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額                |
|-----------------|--------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                    |
| <b>固定資産</b>     | <b>102,714,089</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>92,569,547</b>  |
| 製造設備            | 3,357,825          |
| 供給設備            | 48,353,846         |
| 業務設備            | 8,459,758          |
| その他の設備          | 17,852,713         |
| 建設仮勘定           | 14,545,404         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>2,041,294</b>   |
| その他無形固定資産       | 2,041,294          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>8,103,247</b>   |
| 投資有価証券          | 3,067,639          |
| 繰延税金資産          | 1,545,313          |
| その他             | 3,589,858          |
| 貸倒引当金           | △ 99,563           |
| <b>流動資産</b>     | <b>11,486,887</b>  |
| 現金及び預金          | 598,612            |
| 受取手形及び売掛金       | 7,126,032          |
| 商品及び製品          | 470,192            |
| 原材料及び貯蔵品        | 503,668            |
| 繰延税金資産          | 550,451            |
| その他             | 2,443,091          |
| 貸倒引当金           | △ 205,160          |
| <b>繰延資産</b>     | <b>926,966</b>     |
| 開発費             | 926,966            |
| <b>資産合計</b>     | <b>115,127,944</b> |

| 科 目                 | 金 額                |
|---------------------|--------------------|
| <b>(負債の部)</b>       |                    |
| <b>固定負債</b>         | <b>52,204,616</b>  |
| 社債                  | 19,000,000         |
| 長期借入金               | 25,487,290         |
| 再評価に係る繰延税金負債        | 1,284,782          |
| 退職給付引当金             | 3,192,605          |
| ガスホルダー修繕引当金         | 151,775            |
| 保安対策引当金             | 1,050,900          |
| 環境整備引当金             | 614,015            |
| 関係会社整理損失引当金         | 450,476            |
| 熱供給事業設備修繕引当金        | 94,451             |
| その他                 | 878,320            |
| <b>流動負債</b>         | <b>29,932,294</b>  |
| 1年以内に期限到来の固定負債      | 13,800,091         |
| 支払手形及び買掛金           | 5,605,624          |
| 短期借入金               | 1,019,540          |
| コマーシャル・ペーパー         | 2,000,000          |
| その他                 | 7,507,037          |
| <b>負債合計</b>         | <b>82,136,911</b>  |
| <b>(純資産の部)</b>      |                    |
| <b>株主資本</b>         | <b>28,879,880</b>  |
| <b>資本金</b>          | <b>5,039,330</b>   |
| <b>資本剰余金</b>        | <b>2,799,095</b>   |
| <b>利益剰余金</b>        | <b>21,173,096</b>  |
| <b>自己株式</b>         | <b>△ 131,642</b>   |
| <b>その他の包括利益累計額</b>  | <b>1,013,749</b>   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> | <b>489,691</b>     |
| <b>繰延ヘッジ損益</b>      | <b>28,030</b>      |
| <b>土地再評価差額金</b>     | <b>496,027</b>     |
| <b>少数株主持分</b>       | <b>3,097,402</b>   |
| <b>純資産合計</b>        | <b>32,991,032</b>  |
| <b>負債純資産合計</b>      | <b>115,127,944</b> |

## 連結損益計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額     |            |
|----------------|---------|------------|
| 売上高            |         | 72,500,676 |
| 売上原価           |         | 37,459,212 |
| 売上総利益          |         | 35,041,464 |
| 供給販売費及び一般管理費   |         | 30,712,703 |
| 営業利益           |         | 4,328,761  |
| 営業外収益          |         |            |
| 受取利息           | 6,753   |            |
| 受取配当金          | 46,321  |            |
| 受取賃貸料          | 152,597 |            |
| 熱量変更支援等収入      | 266,068 |            |
| その他            | 566,805 | 1,038,546  |
| 営業外費用          |         |            |
| 支払利息           | 950,293 |            |
| 熱量変更支援等支出      | 146,711 |            |
| 出向社員費用         | 226,590 |            |
| その他            | 316,595 | 1,640,191  |
| 経常利益           |         | 3,727,117  |
| 特別利益           |         |            |
| 退職給付制度改定益      | 340,106 | 340,106    |
| 特別損失           |         |            |
| 減損損失           | 753,623 |            |
| 関係会社整理損失引当金繰入額 | 388,266 | 1,141,889  |
| 税金等調整前当期純利益    |         | 2,925,334  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 838,099 |            |
| 法人税等調整額        | 597,864 | 1,435,964  |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |         | 1,489,370  |
| 少数株主利益         |         | 60,289     |
| 当期純利益          |         | 1,429,080  |

## 連結株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                | 株主資本      |           |            |          |            | その他の包括利益累計額          |             |              |                   | 少数株主<br>持分 | 純資産<br>合計  |
|--------------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|----------------------|-------------|--------------|-------------------|------------|------------|
|                                | 資本金       | 資本<br>剰余金 | 利益<br>剰余金  | 自己株式     | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 土地再評価<br>差額金 | その他の包括利益<br>累計額合計 |            |            |
| 平成22年3月31日<br>残高               | 5,039,330 | 2,799,095 | 21,495,956 | △123,625 | 29,210,757 | 538,833              | 36,803      | △742,333     | △166,696          | 3,037,113  | 32,081,175 |
| 連結会計年度中の<br>変動額                |           |           |            |          |            |                      |             |              |                   |            |            |
| 剰余金の配当                         |           |           | △520,619   |          | △520,619   |                      |             |              |                   |            | △520,619   |
| 当期純利益                          |           |           | 1,429,080  |          | 1,429,080  |                      |             |              |                   |            | 1,429,080  |
| 自己株式の取得                        |           |           |            | △9,978   | △9,978     |                      |             |              |                   |            | △9,978     |
| 自己株式の処分                        |           |           | △367       | 1,960    | 1,593      |                      |             |              |                   |            | 1,593      |
| 持分法の適用範囲<br>の変動                |           |           | 7,406      |          | 7,406      |                      |             |              |                   |            | 7,406      |
| 土地再評価差額金<br>の取崩                |           |           | △1,238,360 |          | △1,238,360 |                      |             |              |                   |            | △1,238,360 |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額 (純額) |           |           |            |          |            | △49,141              | △8,772      | 1,238,360    | 1,180,445         | 60,289     | 1,240,734  |
| 連結会計年度中の<br>変動額合計              | -         | -         | △322,859   | △8,017   | △330,877   | △49,141              | △8,772      | 1,238,360    | 1,180,445         | 60,289     | 909,857    |
| 平成23年3月31日<br>残高               | 5,039,330 | 2,799,095 | 21,173,096 | △131,642 | 28,879,880 | 489,691              | 28,030      | 496,027      | 1,013,749         | 3,097,402  | 32,991,032 |



## 連結注記表 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称  
連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称  
北ガスジェネックス(株)、北ガスサービス(株)、  
(株)KGプランニング、北ガス建設(株)、  
(株)エナジーソリューション、  
天然ガス自動車北海道(株)、(株)北海道熱供給公社

- (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称  
石狩サービス(株)、北ガスシステムサポート(株)、  
北ガスフレアスト南(株)、北ガスフレアスト東(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産額、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額がいずれも小規模であり、かつ質的にも重要性に乏しく連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めておりません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数および主要な会社等の名称  
持分法を適用した非連結子会社の数 4社

主要な会社等の名称  
石狩サービス(株)、北ガスシステムサポート(株)、  
北ガスフレアスト南(株)、北ガスフレアスト東(株)  
グループ内事業再編に伴い重要性を勘案し持分法の適用の範囲を見直した結果、当連結会計年度より、北ガスフレアスト南(株)、北ガスフレアスト東(株)を持分法の適用の範囲に含めております。

なお、(株)小樽ガス住設は、平成22年12月に清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

- 持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な会社等の名称  
(株)日石プロパン供給センター、  
(株)サッポロエネルギーサービス、  
北ガスフレアスト北(株)、北ガスフレアスト西(株)、  
北ガスフレアスト函館北(株)、  
北ガスフレアスト函館南(株)

グループ内事業再編に伴い重要性を勘案し持分法の適用の範囲を見直した結果、当連結会計年度より、北ガスフレアスト西(株)、北ガスフレアスト函館北(株)、北ガスフレアスト函館南(株)を持分法の適用の範囲に含めております。

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社  
主要な会社等の名称  
(株)エフ・シー・プラン、北海道LNG企画(株)、  
北海道熱供給メンテナンス(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北ガス建設(株)の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、北ガス建設(株)については12月31日現在の計算書類を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、当社の千歳支店ならびに供給設備のうち石狩供給所、天然ガス用設備および一部の連結子会社は、定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|               |        |
|---------------|--------|
| 建物および構築物      | 3～50年  |
| 導管            | 13～22年 |
| 機械装置および工具器具備品 | 2～20年  |

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却しております。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## ④ 長期前払費用

均等償却しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (追加情報)

当社は、平成22年10月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。これに伴い発生した過去勤務債務680,213千円（債務の減額）は1年で償却し、当該償却額を特別利益に計上しております。

## ③ ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

## ④ 保安対策引当金

ガス事業の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全なガス消費機器への取替促進等、並びにお客さまがガスをご使用にならない経年管等の対策に要する費用の見積額を計上しております。

## ⑤ 環境整備引当金

当社工場敷地の一部について土壤汚染が判明したことにより、土壤改良による損失に備えるため、当連結会計年度末における費用の見積額を計上しております。

## ⑥ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

## ⑦ 熱供給事業設備修繕引当金

熱供給事業設備の定期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

## (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

## ① 重要な繰延資産の処理方法

開発費

5年間の均等償却をしております。

## ② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更  
資産除去債務に関する会計基準

当連結会計年度から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。これによる連結計算書類に与える影響はありません。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 事業用土地の再評価

当社は、土地再評価法（「土地の再評価に関する法律」平成10年3月31日公布、法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布、政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

|  |               |
|--|---------------|
| 再評価を行った年月日   | 平成14年3月31日    |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | △3,170,449千円  |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額  | 159,689,007千円 |
| 3. 担保に供している資産および担保に係る債務  |               |
| (1) 担保提供資産   |               |
| その他の設備（工場財団他）  | 5,896,706千円   |
| (2) 担保に対応する債務  |               |
| 長期借入金  | 4,428,496千円   |
| （うち1年以内に期限到来の固定負債）   | 635,906千円     |
| 4. 保証債務  |               |
| 当社および連結子会社北ガスジェネックス㈱の従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する連帯保証                       | 24,552千円      |

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数  
普通株式 69,869,637株
- 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成22年5月28日<br>取締役会 | 普通株式  | 277,679        | 4                | 平成22年3月31日 | 平成22年6月8日  |
| 平成22年11月5日<br>取締役会 | 普通株式  | 242,940        | 3.5              | 平成22年9月30日 | 平成22年12月1日 |

- 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|--------|----------------|------------------|------------|-----------|
| 平成23年5月27日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金  | 242,850        | 3.5              | 平成23年3月31日 | 平成23年6月7日 |

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、グループ全体の資金効率を高める目的で、キャッシュ・マネジメント・システムによるグループ金融を実施しております。グループ各社の営業性資金を当社に集中し、不足額の資金調達に関しては、主に当社の社債等の直接調達および金融機関からの間接調達により行っております。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信開始時の信用調査ならびに一部の大口取引先に関しては、外部の保証機関による債権保証制度を利用して信用リスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

社債・借入金等の用途は主に設備投資に係る長期資金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期資金について、支払金利のリスクヘッジを目的として、金利スワップ取引を実施しております。なお、金利スワップ等デリバティブ取引は、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（(注2) 参照）。

(単位：千円)

|                       | 連結貸借対照表計上額 (*2) | 時価 (*2)      | 差 額       |
|-----------------------|-----------------|--------------|-----------|
| (1) 受取手形及び売掛金(*1)     | 6,920,872       | 6,920,872    | —         |
| (2) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 1,455,081       | 1,455,081    | —         |
| (3) 社債                | (24,000,000)    | (24,569,500) | (569,500) |
| (4) 長期借入金             | (34,229,096)    | (34,095,187) | (133,908) |
| (5) デリバティブ取引          | 43,859          | 43,859       | —         |

(\*1) 貸倒引当金を控除して記載しております。

(\*2) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

|                        | 種 類 | 取得原価    | 連結貸借対照表計上額 | 差 額     |
|------------------------|-----|---------|------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式  | 223,296 | 1,053,140  | 829,844 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式  | 464,589 | 401,940    | △62,649 |
| 合 計                    |     | 687,886 | 1,455,081  | 767,194 |

## (3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

## (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (5) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象        | 契約額等      |           | 時 価    | 当該時価の算定方法                |
|-------------|-----------------------|----------------|-----------|-----------|--------|--------------------------|
|             |                       |                |           | うち1年超     |        |                          |
| 原則的処理方法     | 金利スワップ取引<br>支払変動・受取固定 | 長期借入金<br>および社債 | 9,865,500 | 9,865,500 | 43,859 | 取引先金融機関から提示された価格等によっている。 |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金          | 8,250,000 | 8,250,000 | (*)    |                          |

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記 (4) 参照)

(注2) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,612,557千円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 1年以内に期限到来の固定負債に含まれている長期借入金は、注記上長期借入金に一括して掲記しております。

## 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 430円83銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 20円59銭  |

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   |
| <b>固定資産</b>     | <b>89,062,738</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>76,088,999</b> |
| 製造設備            | 3,357,825         |
| 供給設備            | 48,986,133        |
| 業務設備            | 8,555,497         |
| 附帯事業設備          | 969,908           |
| 建設仮勘定           | 14,219,634        |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,793,845</b>  |
| ソフトウェア          | 1,752,120         |
| その他無形固定資産       | 41,724            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>11,179,893</b> |
| 投資有価証券          | 2,715,039         |
| 関係会社投資          | 3,057,404         |
| 関係会社長期貸付金       | 1,697,500         |
| 長期前払費用          | 275,252           |
| 繰延税金資産          | 733,879           |
| 前払年金費用          | 2,286,675         |
| その他投資           | 469,421           |
| 貸倒引当金           | △55,279           |
| <b>流動資産</b>     | <b>8,462,778</b>  |
| 現金及び預金          | 86,552            |
| 受取手形            | 65,324            |
| 売掛金             | 4,325,178         |
| 関係会社売掛金         | 673,048           |
| 未収入金            | 378,396           |
| 製品              | 13,842            |
| 原料              | 141,321           |
| 貯蔵品             | 247,901           |
| 前払費用            | 92,398            |
| 関係会社短期貸付金       | 1,998,386         |
| 関係会社短期債権        | 62,251            |
| 繰延税金資産          | 355,201           |
| その他流動資産         | 689,000           |
| 貸倒引当金           | △666,024          |
| <b>繰延資産</b>     | <b>926,966</b>    |
| 開発費             | 926,966           |
| <b>資産合計</b>     | <b>98,452,483</b> |

| 科 目                 | 金 額               |
|---------------------|-------------------|
| <b>(負債の部)</b>       |                   |
| <b>固定負債</b>         | <b>46,047,475</b> |
| 社債                  | 19,000,000        |
| 長期借入金               | 21,694,700        |
| 関係会社長期債務            | 14,723            |
| 再評価に係る繰延税金負債        | 1,284,782         |
| 退職給付引当金             | 1,671,382         |
| ガスホルダー修繕引当金         | 151,775           |
| 保安対策引当金             | 1,050,900         |
| 環境整備引当金             | 614,015           |
| 関係会社整理損失引当金         | 450,476           |
| その他固定負債             | 114,719           |
| <b>流動負債</b>         | <b>28,644,063</b> |
| 1年以内に期限到来の固定負債      | 13,108,960        |
| 買掛金                 | 3,843,998         |
| 短期借入金               | 1,019,540         |
| 未払金                 | 2,857,507         |
| 未払費用                | 1,947,641         |
| 未払法人税等              | 250,097           |
| 前受金                 | 139,677           |
| 預り金                 | 73,332            |
| 関係会社短期借入金           | 2,034,605         |
| 関係会社短期債務            | 1,270,343         |
| 工事損失引当金             | 47,187            |
| 固定資産撤去損失引当金         | 47,000            |
| コマーシャル・ペーパー         | 2,000,000         |
| その他流動負債             | 4,169             |
| <b>負債合計</b>         | <b>74,691,538</b> |
| <b>(純資産の部)</b>      |                   |
| <b>株主資本</b>         | <b>22,745,695</b> |
| <b>資本金</b>          | <b>5,039,330</b>  |
| <b>資本剰余金</b>        | <b>2,799,095</b>  |
| 資本準備金               | 2,799,095         |
| <b>利益剰余金</b>        | <b>15,038,912</b> |
| 利益準備金               | 775,775           |
| その他利益剰余金            | 14,263,137        |
| 別途積立金               | 13,600,000        |
| 繰越利益剰余金             | 663,137           |
| <b>自己株式</b>         | <b>△131,642</b>   |
| <b>評価・換算差額等</b>     | <b>1,015,249</b>  |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> | <b>491,191</b>    |
| 繰延ヘッジ損益             | 28,030            |
| 土地再評価差額金            | 496,027           |
| <b>純資産合計</b>        | <b>23,760,945</b> |
| <b>負債純資産合計</b>      | <b>98,452,483</b> |

## 損益計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金          | 額          |
|-----------------|------------|------------|
| <b>製品売上</b>     |            |            |
| ガス売上            | 45,670,868 | 45,670,868 |
| <b>売上原価</b>     |            |            |
| 期首たな卸高          | 13,373     |            |
| 当期製品製造原価        | 16,885,276 |            |
| 当期製品自家使用高       | 68,283     |            |
| 期末たな卸高          | 13,842     | 16,816,524 |
| <b>売上総利益</b>    |            | 28,854,344 |
| <b>供給販売費</b>    | 23,619,333 |            |
| <b>一般管理費</b>    | 2,629,488  | 26,248,822 |
| <b>事業利益</b>     |            | 2,605,522  |
| <b>営業雑収益</b>    |            |            |
| 受注工事収益          | 1,885,686  |            |
| 器具販売収益          | 5,202,456  |            |
| その他営業雑収益        | 72,190     | 7,160,333  |
| <b>営業雑費用</b>    |            |            |
| 受注工事費用          | 1,827,028  |            |
| 器具販売費用          | 4,757,588  | 6,584,616  |
| <b>附帯事業収益</b>   |            | 3,554,540  |
| <b>附帯事業費用</b>   |            | 3,273,911  |
| <b>営業利益</b>     |            | 3,461,868  |
| <b>営業外収益</b>    |            |            |
| 受取利息            | 27,306     |            |
| 受取配当金           | 62,437     |            |
| 受取賃貸料           | 192,606    |            |
| 熱量変更支援等収入       | 266,068    |            |
| 雑収入             | 281,588    | 830,008    |
| <b>営業外費用</b>    |            |            |
| 支払利息            | 476,539    |            |
| 社債利息            | 390,670    |            |
| 熱量変更支援等支出       | 146,711    |            |
| 出向社員費用          | 216,713    |            |
| 雑支出             | 255,009    | 1,485,645  |
| <b>経常利益</b>     |            | 2,806,231  |
| <b>特別利益</b>     |            |            |
| 退職給付制度改定益       | 340,106    | 340,106    |
| <b>特別損失</b>     |            |            |
| 減損損失            | 753,623    |            |
| 関係会社整理損失引当金繰入額  | 388,266    | 1,141,889  |
| <b>税引前当期純利益</b> |            | 2,004,448  |
| 法人税等            | 466,993    |            |
| 法人税等調整額         | 584,648    | 1,051,642  |
| <b>当期純利益</b>    |            | 952,806    |

## 株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|                          | 株主資本      |           |         |            |            |          |            |
|--------------------------|-----------|-----------|---------|------------|------------|----------|------------|
|                          | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金   |            |            | 自己株式     | 株主資本合計     |
|                          |           | 資本準備金     | 利益準備金   | その他利益剰余金   |            |          |            |
|                          |           |           |         | 別途積立金      | 繰越利益剰余金    |          |            |
| 平成22年3月31日残高             | 5,039,330 | 2,799,095 | 775,775 | 13,600,000 | 1,469,678  | △123,625 | 23,560,254 |
| 当期変動額                    |           |           |         |            |            |          |            |
| 剰余金の配当                   |           |           |         |            | △520,619   |          | △520,619   |
| 当期純利益                    |           |           |         |            | 952,806    |          | 952,806    |
| 自己株式の取得                  |           |           |         |            |            | △9,978   | △9,978     |
| 自己株式の処分                  |           |           |         |            | △367       | 1,960    | 1,593      |
| 土地再評価差額金の取崩              |           |           |         |            | △1,238,360 |          | △1,238,360 |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |           |           |         |            |            |          |            |
| 当期変動額合計                  | -         | -         | -       | -          | △806,540   | △8,017   | △814,558   |
| 平成23年3月31日残高             | 5,039,330 | 2,799,095 | 775,775 | 13,600,000 | 663,137    | △131,642 | 22,745,695 |

|                          | 評価・換算差額等         |         |              |                | 純資産合計      |
|--------------------------|------------------|---------|--------------|----------------|------------|
|                          | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 平成22年3月31日残高             | 538,438          | 36,803  | △742,333     | △167,091       | 23,393,162 |
| 当期変動額                    |                  |         |              |                |            |
| 剰余金の配当                   |                  |         |              |                | △520,619   |
| 当期純利益                    |                  |         |              |                | 952,806    |
| 自己株式の取得                  |                  |         |              |                | △9,978     |
| 自己株式の処分                  |                  |         |              |                | 1,593      |
| 土地再評価差額金の取崩              |                  |         |              |                | △1,238,360 |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) | △47,246          | △8,772  | 1,238,360    | 1,182,340      | 1,182,340  |
| 当期変動額合計                  | △47,246          | △8,772  | 1,238,360    | 1,182,340      | 367,782    |
| 平成23年3月31日残高             | 491,191          | 28,030  | 496,027      | 1,015,249      | 23,760,945 |



## 個別注記表 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法によっております。但し、千歳支店ならびに供給設備のうち石狩供給所、天然ガス用設備および平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|               |        |
|---------------|--------|
| 建物および構築物      | 3～50年  |
| 導管            | 13～22年 |
| 機械装置および工具器具備品 | 2～20年  |

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却をしております。

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (4) 長期前払費用  
均等償却をしております。

#### 2. 資産の評価基準および評価方法

- (1) 有価証券
- ① 子会社株式および関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - ② その他有価証券  
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）  
時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ 時価法
- (3) たな卸資産  
通常の販売目的で保有するたな卸資産  
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。  
(追加情報)  
当社は、平成22年10月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。これに伴い発生した過去勤務債務680,213千円（債務の減額）は1年で償却し、当該償却額を特別利益に計上しております。
- (3) ガスホルダー修繕引当金  
球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
- (4) 保安対策引当金  
ガス事業の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全なガス消費機器への取替促進等、並びにお客さまがガスをご使用にならない経年管等の対策に要する費用の見積額を計上しております。
- (5) 環境整備引当金  
工場敷地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌改良による損失に備えるため、当事業年度末における費用の見積額を計上しております。
- (6) 関係会社整理損失引当金  
関係会社の整理に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。
- (7) 工事損失引当金  
ガス機器工事に係る将来の損失発生に備えるため、当事業年度末の未引渡工事についての翌事業年度以降の損失発生見込額を見積り計上しております。

- (8) 固定資産撤去損失引当金  
業務設備等の撤去に伴う支出に備えるため、支出見込額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) 繰延資産の処理方法  
開発費  
5年間の均等償却をしております。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 会計処理の原則又は手続の変更  
資産除去債務に関する会計基準  
当事業年度から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号) を適用しております。これによる計算書類に与える影響はありません。

### 貸借対照表に関する注記

1. 事業用土地の再評価  
土地再評価法(「土地の再評価に関する法律」平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。  
再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布、政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。  
再評価を行った年月日 平成14年3月31日  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
△3,170,449千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 129,777,778千円  
無形固定資産の減価償却累計額 1,058,797千円
3. 保証債務
- (1) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する連帯保証 19,689千円
- (2) (株)エナジーソリューションに承継したリース契約に対する連帯保証 29,122千円

### 損益計算書に関する注記

|            |             |
|------------|-------------|
| 関係会社との取引高  |             |
| 売上高        | 4,642,922千円 |
| 仕入高        | 9,258,244千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 788,531千円   |

### 株主資本等変動計算書に関する注記

|                         |          |
|-------------------------|----------|
| 当事業年度末における自己株式の種類および株式数 |          |
| 普通株式                    | 483,881株 |

### 税効果会計に関する注記

|                         |                 |
|-------------------------|-----------------|
| 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 |                 |
| 繰延税金資産                  | 退職給付引当金、保安対策引当金 |
| 繰延税金負債                  | 前払年金費用          |

## リースにより使用する重要な固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

|                     | 合 計 (千円) |
|---------------------|----------|
| 取 得 価 額 相 当 額       | 152,307  |
| 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 | 117,524  |
| 期 末 残 高 相 当 額       | 34,782   |

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

合 計 34,782千円

なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料 26,301千円

減価償却費相当額 26,301千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との重要な取引はありません。

## 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 342円45銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 13円73銭  |

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月13日

北海道瓦斯株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山崎清孝 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 南 成人 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 新島敏也 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、北海道瓦斯株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月13日

北海道瓦斯株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山崎清孝 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 南 成人 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 新島敏也 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、北海道瓦斯株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第165期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 監査報告書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第165期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図りながら、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席するほか、随時、取締役及び使用人等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。  
また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社に赴き業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ② 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を調査いたしました。
  - ③ 会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。  
以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びこれらの附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月19日

北海道瓦斯株式会社 監査役会

監査役(常勤) 須藤 哲夫 ㊟  
社外監査役(常勤) 緒形 秀樹 ㊟  
社外監査役 田中 賢龍 ㊟  
社外監査役 野島 誠 ㊟

以上



## ガスマイホーム発電新製品2機種を発売

寒冷地仕様のガスマイホーム発電新製品「エネファーム」と「コレモ」の2機種を発売いたします。

「ガスマイホーム発電」は、天然ガスを利用して電気を使う場所で発電するため送電ロスがなく、発電時に発生する熱も給湯や暖房に有効利用できるため、省エネ性・環境性に優れたエネルギーシステムです。

寒冷地仕様としては都市ガス業界で初の製品化となる家庭用燃料電池「エネファーム」は、天然ガスから取り出した水素と空気中の酸素を化学反応させて発電し、同時に発生する熱を有効利用することにより、約90%という高いエネルギー利用率を実現しています。本年8月から発売の予定です。

本年5月から発売しております家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「コレモ」は、暖房使用時にガスエンジンを稼働させて発電し、そのときに発生する排熱を利用して暖房を行うため、冬期のエネルギー消費量が多い北海道に最適なシステムです。また、省エネ型給湯暖房機「エコジョーズ」と組み合わせて使用するため貯湯タンクを必要とせず、室内のスペースを有効に活用することができます。

環境性・経済性に優れた「ガスマイホーム発電」の普及拡大を通じて、お客さまの快適な暮らしづくりと低炭素社会の実現に貢献していきます。

**ENE・FARM**

- パナソニック(株)製
- 2011年8月から発売
- 「水素」と「酸素」で「電気」と「熱」を作り出す

**ECOジョーズ+ COREMO**  
コレモ  
ガスマイホーム発電

- アイシン精機(株)製
- 2011年5月から発売
- 日本で始めて北海道ガスが販売

「エネファーム」 「コレモ」



## 東日本大震災復旧支援への取り組み

本年3月11日に発生した「東日本大震災」により、ガス事業者にも甚大な被害がありました。このため、日本ガス協会は、全国のガス事業者から最大で約4,000名の復旧応援隊を組織し、ガス供給が停止した約40万戸のお客さまを対象に、早期供給再開を目指し復旧作業を行いました。

当社からは、3月22日から4月17日の間、社員および協力会社等から延べ約180名を派遣し、仙台市、多賀城市および塩釜市において、地震により損傷したガス導管の修繕や、お客さま宅のガス開栓作業にあたりました。

また当社では、今年創立100周年を迎えるにあたり計画していた各種記念事業を大幅に縮減することとし、これに充てる予定であった予算を含めた1億円を、震災復興のための義援金として日本赤十字社を通じて寄付させていただきました。また、グループ従業員有志による義援金も、同じく日本赤十字社に寄付いたしました。

被災されました方々に、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心より祈念いたします。



ガス導管の修繕作業(仙台市)



全戸で安全点検を実施し、ガスの開通を確認(仙台市)



## 株主メモ

### 1,000株未満の株式をお持ちの株主さまへ

#### 単元（1,000株）未満株式の 買増・買取制度がご利用いただけます。

- 買増制度：株主さまがご所有の単元未満株式とあわせて1単元となるべき単元未満株式の売り渡しを当社にご請求いただく制度です。（例えば800株ご所有の株主さまは、当社に対し200株の売り渡しをご請求いただくことになります。）
- 買取制度：株主さまがご所有の単元未満株式を当社にて買い取らせていただく制度です。
- 買増・買取手続きの当社手数料は**無料**です。

※お手続きの詳細につきましては、お取引引きの証券会社等にお問い合わせください。

### 特別口座に株式をお持ちの株主さまへ

特別口座に記録された株式については、単元未満株式の買増・買取請求を除き、**そのままでは売買することができません。**

売買するためには、証券会社等に一般口座を開設し、特別口座から株式を振り替える（株数等の記録を移す）手続きが必要です。振替手続きは無料ですが、数日を要することから、あらかじめ特別口座管理機関（中央三井信託銀行）にお手続きいただくことをお勧めいたします。

**（注）証券会社等の一般口座の開設・維持には手数料が必要な場合があります。**

### 配当金の受取方法について

配当金をお受け取りになる方法としては、「配当金領収証」による現金でのお受け取りのほか、従来の「口座振込」に加え、株主さまが保有するすべての銘柄の配当金を同一の預金口座で受領することができる「登録配当金受領口座方式」、株主さまが口座をお持ちの口座管理機関を通じて配当金を受領することができる「株式数比例配分方式」をご利用になることができます。

「口座振込」、「登録配当金受領口座方式」、「株式数比例配分方式」による配当金のお受け取りのお手続きは、**お取引引きの証券会社等**にお申し出ください。

### 「配当金計算書」について

同封の「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用になることができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主さまにつきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。**確定申告をなされる株主さまは大切に保管ください。**

### 株式についてのご案内

|            |  |
|------------|--|
| 事業年度       | 毎年4月1日から翌年3月31日まで  |
| 定時株主総会     | 毎年6月   |
| 剰余金の配当の基準日 | 期末：毎年3月31日 中間：毎年9月30日  |
| 株主名簿管理人    | 東京都港区芝三丁目33番1号<br>中央三井信託銀行株式会社   |
| 郵便物送付先     | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  |
| （電話照会先）    | ☎0120-78-2031  |
| 公告方法       | （受付時間：平日9：00～17：00／フリーダイヤル）<br>電子公告により当社ホームページ<br>（ <a href="http://www.hokkaido-gas.co.jp/">http://www.hokkaido-gas.co.jp/</a> ）に掲載します。 |
| 上場取引所      | 東京証券取引所・札幌証券取引所  |

◎定時株主総会の決議の結果につきましては、金融庁が定める臨時報告書として開示いたします。臨時報告書は、金融庁の電子開示システムEDINET（<http://info.edinet-fsa.go.jp/>）または、当社ウェブサイト（<http://www.hokkaido-gas.co.jp/>）をご覧ください。臨時報告書の開示をもって決議通知に代えさせていただきますのでご了承ください。